

**別表第 1 (事前相談・認定申請)**

1 規則第 5 条に定める申請書		要否 ●必須 ○該当する場合	チェック欄 「✓」提出 「―」対象外
(1)	別記様式第 2 号 (規則第 5 条関係) 居住安定援助計画認定申請書	●	
(2)	別紙 居住安定援助賃貸住宅の所在地 など	●	
(3)	別添 1 役員名簿 (賃貸人が法人の場合)	○	
(4)	別添 2 役員名簿 (賃貸人が営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者であり、その法定代理人が法人の場合)	○	
(5)	別添 3 役員名簿 (援助実施者が法人の場合)	○	
(6)	別添 4 役員名簿 (援助実施者が営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者であり、その法定代理人が法人の場合)	○	
(7)	別添 5 住宅の規模及び設備等 (一般住宅用) ※	○	
(8)	別添 6 住宅の規模及び設備等 (共同居住型賃貸住宅用) ※	○	

※別添 5 及び別添 6 は、住宅の種別に応じていずれかまたは両方提出

2 規則第 8 条に定める添付書類		要否 ●必須 ○該当する場合	チェック欄 「✓」提出 「―」対象外
(1)	居住安定援助賃貸住宅の規模及び設備の概要を表示した間取図 (任意様式)	●	
(2)	居住安定援助の内容の概要図 (任意様式)	●	
	ア 安否確認の実施計画		
	イ 安否確認機器の概要 (機器による安否確認を行う場合) ウ 安否確認のフロー		
(3)	(第 2 号様式) 誓約書 ・認定を受けようとする者が法第 42 条各号に掲げる欠格要件に該当しない者であることを誓約する書面 ・認定を受けようとする者が営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者である場合において、その法定代理人が第 42 条第 1 号から第 5 号までに掲げる欠格要件に該当しない者であることを誓約する書面 ・居住安定援助賃貸住宅の構造が、規則第 10 条第 1 号に掲げる基準に適合するものであることを誓約する書面 ・認定の申請が基本方針に照らして適切なものであることを誓約する書面	●	
(4)	耐震関係規定に適合またはこれに準ずることが確認できる書類 (昭和 56 年 5 月以前着工の場合)	○	
	(任意様式/下記のうちいずれか一つ) ア 耐震診断の結果についての報告書 イ 建設住宅性能評価書 ウ 特定住宅瑕疵担保責任の保険契約が締結されていることを証する書類 エ その他住宅の耐震性 オ 工事の計画概要を記載した書面		
(5)	その他市長が必要と認める書類	○	

3 その他添付書類		要否 ●必須 ○該当する 場合	チェック欄 「✓」提出 「—」対象外
(1)	(第1号様式) 事前相談申込書 (事前相談を希望の場合)	○	
(2)	居住サポートと同様の一般向けサービスの利用料がわかる書類 (居住サポートと同様の一般向けサービスを提供している場合)	○	
(3)	委託契約書 (居住サポートを委託する場合)	○	